

四 半 期 報 告 書

(第11期第2四半期)

株式会社パソナグループ

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【役員の状況】	10
第4 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	22
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	23

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年1月12日

【四半期会計期間】 第11期第2四半期(自 平成29年9月1日 至 平成29年11月30日)

【会社名】 株式会社パソナグループ

【英訳名】 Pasona Group Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役グループ代表兼社長 南部 靖之

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

【電話番号】 (03)6734-0200(代表)

【事務連絡者氏名】 専務執行役員 CFO 仲瀬 裕子

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町二丁目6番2号

【電話番号】 (03)6734-0200(代表)

【事務連絡者氏名】 専務執行役員 CFO 仲瀬 裕子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第2四半期 連結累計期間	第11期 第2四半期 連結累計期間	第10期
会計期間	自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日	自 平成29年6月1日 至 平成29年11月30日	自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日
売上高 (百万円)	136,867	150,619	280,395
経常利益 (百万円)	759	2,634	4,319
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失(△) (百万円)	△816	470	△129
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△41	1,173	2,431
純資産額 (百万円)	25,591	27,886	28,062
総資産額 (百万円)	80,517	100,881	94,584
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失金額(△) (円)	△22.18	12.78	△3.52
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	22.1	18.9	20.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△515	457	6,464
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△2,046	△7,915	△3,713
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,961	4,155	1,890
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	11,752	17,783	21,062

回次	第10期 第2四半期 連結会計期間	第11期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日	自 平成29年9月1日 至 平成29年11月30日
1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△7.53	△1.70

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付信託(J-ESOP)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成29年9月28日の取締役会において、三菱重工業株式会社の完全子会社である長崎ダイヤモンドスタッフ株式会社の事業を吸収分割により承継するMH I ダイヤモンドスタッフ株式会社（当社による株式取得後は長崎ダイヤモンドスタッフ株式会社に商号変更予定）の株式を、3分の2を超えて取得の上、子会社化するための基本合意書を締結することを決議し、同日付で基本合意書を締結しております。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

①当第2四半期の経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外情勢や地政学的リスクの影響等に留意する状況が続いたものの、国内では企業収益や雇用環境の改善が進み、緩やかな回復基調で推移しました。雇用情勢においては引き続き人材需要の多様化が進み、求められる人材サービスも多岐に亘っています。

こうした環境の中、当社グループでは今期、新たな本部ビルとして各グループ会社が結集した「JOB HUB SQUARE」を東京駅日本橋口に開設しました。多様な社会ニーズに 대응していくためにそれぞれが持つリソースを最大化し、人材に関わるあらゆるサービスをワンストップで提供するとともに、オペレーションコストなどの効率化にも取り組んでおります。また様々な情報発信の拠点として、健康経営や働き方改革による生産性向上、グローバル化への対応、地方創生、新規事業の創出等、新たな取組みも推進しております。

また当四半期は、企業の人手不足感や多様な人材サービスニーズへの対応が奏功し、インソーシングやアウトソーシングを含むBPO事業や人材紹介事業の伸長を中心に、すべてのセグメントで増収となりました。また昨年8月にNTTグループより株式取得及び事業譲受した人材派遣事業も業績に貢献し、売上高は150,619百万円（前年同期比10.0%増）となりました。売上総利益も各事業の増収に伴う利益増に加え、インソーシングやキャリアソリューションの収益力向上が貢献し、31,931百万円（前年同期比18.3%増）と増益となりました。

またグループ各社における業務プロセスの標準化やITシステム基盤の共通化による効率化が進みコスト低減が実現できたことや、前期に利益を圧迫する要因となっていた退職給付費用の負担も減り、営業利益は2,618百万円（前年同期比229.4%増）、経常利益も2,634百万円（前年同期比246.8%増）と大幅に拡大しました。また、第1四半期に前述のNTTグループ人材サービス会社のM&Aに伴う負ののれん発生益を特別利益に計上しており、親会社株主に帰属する四半期純利益は470百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失816百万円）と黒字化し大幅な増益となりました。

■連結業績

	平成29年5月期 第2四半期(累計)	平成30年5月期 第2四半期(累計)	増減率
売上高	136,867百万円	150,619百万円	10.0%
営業利益	794百万円	2,618百万円	229.4%
経常利益	759百万円	2,634百万円	246.8%
親会社株主に帰属 する四半期純損益	△816百万円	470百万円	—

②事業別の状況（セグメント間取引消去前）

HRソリューション

エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)他

売上高 124,431百万円 営業利益 2,330百万円

[エキスパートサービス] 売上高 78,491百万円

労働市場では人手不足感が継続しており、サービス業やメーカー、ITをはじめ幅広い業種で受注が増加しました。引き続きニーズの高い、経理、外国語や貿易、IT系などの専門事務を中心に、多くの職種が伸長しております。当社グループでは今後必要とされる専門性の高い新たな職種を開発するとともに、スタッフのキャリアアップを推奨し、各分野に精通しているパートナー企業と提携し強力なバックアップ体制を構築しています。今期は特に将来様々な分野でロボットの活用が進むことを見据え、RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）を扱う専門人材の需要増に対応する教育プログラムにも注力、スキルアップ支援を強化しています。

また当四半期は、株式会社パソナが昨年8月にNTTグループの人材サービス会社4社から譲り受けた人材派遣事業と子会社化した2社も業績に貢献しました。以上の結果、売上高は78,491百万円（前年同期比9.8%増）と増収となりました。

[インソーシング] 売上高 39,197百万円

派遣法・労働契約法の改正が浸透する中で、企業が人材ポートフォリオや業務プロセスを見直す動きが活発化しており、BPOのコスト効率化、人材管理の軽減等のメリットを受けて民間企業でのインソーシングの活用が進んでいます。コンタクトセンター等を運営するビーウィズ株式会社では、前期にエネルギー自由化による需要増に対応した投資及び体制強化によって今期はそれらが業績貢献し、パソナ・パナソニック ビジネスサービス株式会社でもグループ連携が進み、総務分野の需要が増加したことから売上が伸長しました。

またパブリック分野では、行政事務代行の実績が積み上がることで横展開が進み、拡大を続けています。また利便性の高い当社グループ総合拠点である「JOB HUB SQUARE」には全国各地の自治体がオフィスを構え、地域への人材誘致を目指す「U・I・J ターンの窓口」や観光推進の「PR拠点」として活用するなど、地方創生に関わる案件も引き続き好調に推移しています。

これらの結果、売上高は39,197百万円（前年同期比8.6%増）と増収となりました。

[HRコンサルティング、教育・研修、その他] 売上高 3,236百万円

教育・研修事業を展開するキャプラン株式会社では、昨今急速に進むグローバル化を背景に、日本式の接客・接遇やコミュニケーション、語学、異文化理解などの研修に加え、働き方改革などの制度面やLGBTなど意識面に関する新しい企業研修ニーズも多く寄せられています。また同社が導入・コンサルティングを行うサクセスファクターズ※は、人材のスキル・経験等を一元管理するタレントマネジメントシステムとして、グローバル展開を行う企業などから引き合いが拡大しました。加えて人材需要の高まりに伴い派遣から派遣先企業への直接雇用による紹介手数料が増加したことから、売上高は3,236百万円（前年同期比10.9%増）となりました。

※従業員スキル・経験等の可視化と評価の一元管理を可能にして、企業の人材活用・育成を支援するSAPグループの人材管理システム

[グローバルソーシング（海外人材サービス）] 売上高 3,506百万円

海外においては、人材派遣、人材紹介、請負のすべての事業で増収となり、地域別では好調な北米に加え、ASEANが成長を見せています。インドネシアのPT. Dutagriya Sarana（デュータグリヤ サラナ）の派遣事業を中心に、経済状況が堅調なベトナムでも日系企業から技術者の需要が増加し、Caplan Thailand（キャプラン タイ）との連携により日本式研修も増加しています。またインドでもクロスボーダーの人材紹介が進んでおり、順調に推移しました。結果、為替もプラス方向に働いたこともあり、売上高は3,506百万円（前年同期比14.3%増）となりました。

以上の事業から構成されるセグメントの売上高は124,431百万円（前年同期比9.6%増）となりました。利益面ではインソーシングの収益貢献やバックオフィスの共通化などによる効率化に加え、退職給付費用の負担減により、営業利益は2,330百万円（前年同期比434.0%増）と大幅な増益となりました。

キャリアソリューション（人材紹介、再就職支援） 売上高 8,151百万円 営業利益 1,489百万円

人材紹介のマーケットは引き続き好調で、メーカー、IT、金融を中心に業種や職種を問わず伸長しました。特にニーズの高い技術者向けには、ITエンジニア向けの転職サイト「GeekOut（ギークアウト）」を昨年8月に開設し、募集強化を図っています。

また再就職支援のマーケットにおいては底打ち感が出てきているほか、今期より従来の再就職支援のコンサルタントが人材紹介や顧問サービスの提案も行う総合営業体制へと移行しております。全国80ヶ所以上の拠点を利用できる強みを活かし、地方における中小企業が抱える様々な人材ニーズを捉えて早くも成果がでており、コストの効率化も進みました。

これらの人材紹介と再就職支援を組み合わせたマネジメントが奏功し、当セグメントの売上高は8,151百万円（前年同期比13.6%増）、営業利益は1,489百万円（前年同期比111.3%増）と大幅な増収増益となりました。

アウトソーシング 売上高 16,249百万円 営業利益 2,514百万円

当社子会社で福利厚生アウトソーシングサービスを手がける株式会社ベネフィット・ワンでは、福利厚生事業で培ったサービスインフラを有効に活用しながら法人及び個人向けに事業を展開するとともに、国内の事業モデルの海外展開も推進しています。

主力の福利厚生事業においては、サービス利用促進やIT投資の繰り上げ実施等により費用が先行しましたが、会員数は着実に増加しており事業は堅調に推移しています。報奨金等をポイント化して管理・運営するインセンティブ事業では既存顧客を中心に順調であり、疾病予防のための健康支援を行うヘルスケア事業も新規取引が大幅に増加するなど、好調に推移しました。一方、個人会員向けにサービスを提供するパーソナル事業では、大型協業のスタートが8月にずれこみ、会員数の増加反転時期は下期に持ち越しとなりました。

これらの結果、売上高は16,249百万円（前年同期比11.7%増）、営業利益は2,514百万円（前年同期比1.3%増）となりました。

ライフソリューション 売上高 2,511百万円 営業利益 110百万円

ライフソリューションでは、株式会社パソナフォスターにおいて、保育施設や放課後児童クラブの受託増加に加えて企業内保育所のコンサルティングなども貢献し、業績が伸長しました。また介護分野の株式会社パソナライフケアでも介護施設の利用やケアワーカー派遣、家事代行サービスの利用が増加したほか、企業従業員向けに介護離職を未然に防止するための「仕事と介護の両立支援サービス」も好調に推移しております。結果、売上高は2,511百万円（前年同期比11.4%増）、営業利益110百万円（前年同期比48.4%増）と増収増益となりました。

パブリックソリューション 売上高 1,198百万円 営業損失 732百万円

パブリックソリューションでは、西日本最大級の道の駅を運営する株式会社丹後王国が、売上拡大に向け地域商社としての販路の拡大や地域に向けたPR活動提案など新たな取組みを推進し、運営コストの効率化にも注力したことにより、売上増と利益改善が着実に進んでいます。一方、昨年7月、県立淡路島公園内にマンガ・アニメと自然環境とを融合させた体験型エンターテインメントとしてオープンした「ニジゲンノモリ」は、立ち上げ期の費用計上もあり営業損失となりました。

これらの結果、売上高は1,198百万円（前年同期比40.7%増）と増収、利益面では営業損失732百万円（前年同期は営業損失235百万円）となりました。

消去又は全社 売上高 △1,923百万円 営業利益 △3,094百万円

グループ間取引消去と、グループシナジーの最大化のためのコストや持株会社としての管理コスト等が含まれています。今期は東京のグループ総合拠点への移転に伴う一時費用等が増加しております。

■セグメント別業績

売上高	平成29年5月期 第2四半期(累計)	平成30年5月期 第2四半期(累計)	増減率
HRソリューション	135,260百万円	148,832百万円	10.0%
エキスパートサービス(人材派遣) インソーシング(委託・請負)他	113,536百万円	124,431百万円	9.6%
エキスパートサービス(人材派遣)	71,469百万円	78,491百万円	9.8%
インソーシング(委託・請負)	36,082百万円	39,197百万円	8.6%
HRコンサルティング、教育・研修、その他	2,918百万円	3,236百万円	10.9%
グローバルソーシング(海外人材サービス)	3,067百万円	3,506百万円	14.3%
キャリアソリューション(人材紹介、再就職支援)	7,178百万円	8,151百万円	13.6%
アウトソーシング	14,545百万円	16,249百万円	11.7%
ライフソリューション	2,255百万円	2,511百万円	11.4%
パブリックソリューション	851百万円	1,198百万円	40.7%
消去又は全社	△1,500百万円	△1,923百万円	—
合計	136,867百万円	150,619百万円	10.0%

営業損益	平成29年5月期 第2四半期(累計)	平成30年5月期 第2四半期(累計)	増減率
HRソリューション	3,623百万円	6,334百万円	74.8%
エキスパートサービス(人材派遣) インソーシング(委託・請負)他	436百万円	2,330百万円	434.0%
エキスパートサービス(人材派遣)	436百万円	2,330百万円	434.0%
インソーシング(委託・請負)			
HRコンサルティング、教育・研修、その他			
グローバルソーシング(海外人材サービス)			
キャリアソリューション(人材紹介、再就職支援)	704百万円	1,489百万円	111.3%
アウトソーシング	2,482百万円	2,514百万円	1.3%
ライフソリューション	74百万円	110百万円	48.4%
パブリックソリューション	△235百万円	△732百万円	—
消去又は全社	△2,667百万円	△3,094百万円	—
合計	794百万円	2,618百万円	229.4%

(2) 財政状態の分析

①資産

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて6,296百万円増加(6.7%増)し、100,881百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少3,338百万円、受取手形及び売掛金の増加4,898百万円、有形固定資産の増加3,935百万円等によるものであります。

②負債

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて6,472百万円増加(9.7%増)し、72,995百万円となりました。これは主に、買掛金の減少2,669百万円、未払費用の増加2,674百万円、長期借入金の増加3,327百万円、固定負債のその他に含まれるリース債務の増加1,274百万円等によるものであります。

③純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて176百万円減少(0.6%減)し、27,886百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益470百万円、非支配株主持分の減少194百万円、配当金の支払447百万円等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比して3,278百万円減少し、17,783百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は457百万円(前第2四半期連結累計期間515百万円の減少)となりました。

資金増加の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益3,053百万円(同724百万円)、減価償却費1,737百万円(同1,624百万円)、のれん償却額495百万円(同487百万円)等によるものであります。

資金減少の主な内訳は、売上債権の増加2,449百万円(同423百万円の減少)、営業債務の減少1,720百万円(同1,247百万円)、法人税等の支払額1,466百万円(同1,253百万円)等によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は7,915百万円(前第2四半期連結累計期間2,046百万円の減少)となりました。

資金減少の主な内訳は、固定資産の取得による支出6,557百万円(同1,248百万円)、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出801百万円(前年同四半期は発生なし)、事業譲受による支出645百万円(前年同四半期は発生なし)等によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は4,155百万円(前第2四半期連結累計期間1,961百万円の減少)となりました。

資金増加の主な内訳は、長期借入れによる収入7,150百万円(前年同四半期は発生なし)、セール・アンド・リースバックによる収入1,593百万円(前年同四半期は発生なし)等によるものであります。

資金減少の主な内訳は、長期借入金の返済による支出2,735百万円(前第2四半期連結累計期間2,546百万円)、配当金の支払額1,370百万円(同1,115百万円)等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年1月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	41,690,300	41,690,300	東京証券取引所市場第一部	単元株式数は 100株であります
計	41,690,300	41,690,300	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年9月1日～ 平成29年11月30日	—	41,690,300	—	5,000	—	5,000

(6) 【大株主の状況】

平成29年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
南部 靖之	兵庫県神戸市	14,763,200	35.41
株式会社南部エンタープライズ	東京都千代田区大手町二丁目6番2号	3,737,800	8.97
BNYM NON-TREATY DTT (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	225 LIBERTY STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286, USA (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	1,986,600	4.77
CREDIT SUISSE AG HONG KONG TRUST A/C CLIENT (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	LEVEL 88, INTERNATIONAL COMMERCE CENTRE, 1 AUSTIN ROAD WEST, KOWLOON, HONG KONG (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	1,081,200	2.59
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505004 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	VICTRIA CROSS NORTH SYDNEY 2060 AUSTRALIA (東京都港区港南二丁目15番1号 品川イン ターシティA棟)	976,832	2.34
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号 品川イン ターシティA棟)	933,521	2.24
パソナグループ従業員持株会	東京都千代田区大手町二丁目6番4号	695,600	1.67
株式会社グラティツード	東京都港区赤坂八丁目5番7号	596,600	1.43
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNYM GCM CLIENT ACCTS M ILM FE (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	2 KING EDWARD STREET, LONDON EC1A 1HQ UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	548,819	1.32
JP MORGAN CHASE BANK 380621 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号 品川イン ターシティA棟)	536,500	1.29
計	—	25,856,672	62.02

- (注) 1 上記のほか、提出会社名義の自己株式4,398,754株(発行済株式総数に対する所有割合10.55%)がありますが、会社法第308条第2項の規定により議決権を有しておりません。
- 2 当社は「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付信託(J-ESOP)」を導入しており、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(以下「信託E口」という)が当社株式485,000株を取得しております。信託E口が所有する当社株式については、自己株式に含めておりません。
- 3 平成29年4月11日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、Tempered Investment Management LTD. が平成29年4月6日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数(株)	株券等 保有割合(%)
Tempered Investment Management LTD.	1431 Bramwell Road, West Vancouver, BC., Canada	2,114,600	5.07

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,398,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,285,500	372,855	—
単元未満株式	普通株式 6,100	—	—
発行済株式総数	41,690,300	—	—
総株主の議決権	—	372,855	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式291,000株(議決権数2,910個)及び「株式給付信託(J-ESOP)」が保有する当社株式194,000株(議決権数1,940個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式54株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社パナソニックグループ (自己保有株式)	東京都千代田区丸の内 一丁目5番1号	4,398,700	—	4,398,700	10.55
計	—	4,398,700	—	4,398,700	10.55

(注) 1 「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式291,000株(0.70%)及び「株式給付信託(J-ESOP)」が保有する当社株式194,000株(0.47%)は、上記自己株式に含めておりません。

2 「自己名義所有株式数」には、当社保有の単元未満株式54株が含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年9月1日から平成29年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年6月1日から平成29年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,754	18,416
受取手形及び売掛金	34,202	39,101
たな卸資産	※1 1,504	※1 1,613
その他	7,210	7,206
貸倒引当金	△53	△51
流動資産合計	64,617	66,286
固定資産		
有形固定資産	9,258	13,193
無形固定資産		
のれん	3,701	4,139
その他	5,377	5,669
無形固定資産合計	9,079	9,809
投資その他の資産		
その他	11,740	11,720
貸倒引当金	△111	△129
投資その他の資産合計	11,629	11,591
固定資産合計	29,966	34,594
資産合計	94,584	100,881

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,850	3,181
短期借入金	5,362	6,365
未払費用	14,140	16,815
未払法人税等	1,730	1,614
賞与引当金	3,189	3,562
役員賞与引当金	27	26
資産除去債務	97	71
その他	19,412	19,760
流動負債合計	49,811	51,397
固定負債		
長期借入金	12,017	15,345
退職給付に係る負債	1,829	1,915
役員株式給付引当金	28	41
従業員株式給付引当金	34	41
資産除去債務	879	1,007
その他	1,921	3,246
固定負債合計	16,710	21,597
負債合計	66,522	72,995
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	5,013	5,014
利益剰余金	12,593	12,616
自己株式	△4,008	△4,008
株主資本合計	18,598	18,622
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	293	306
為替換算調整勘定	90	108
退職給付に係る調整累計額	74	38
その他の包括利益累計額合計	458	452
非支配株主持分	9,006	8,811
純資産合計	28,062	27,886
負債純資産合計	94,584	100,881

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)
売上高	136,867	150,619
売上原価	109,867	118,687
売上総利益	27,000	31,931
販売費及び一般管理費	※1 26,205	※1 29,313
営業利益	794	2,618
営業外収益		
受取利息	15	14
補助金収入	26	24
不動産賃貸料	20	263
その他	114	131
営業外収益合計	176	433
営業外費用		
支払利息	77	91
コミットメントフィー	29	31
持分法による投資損失	40	9
不動産賃貸費用	8	241
その他	56	42
営業外費用合計	211	417
経常利益	759	2,634
特別利益		
投資有価証券売却益	9	—
負ののれん発生益	—	601
特別利益合計	9	601
特別損失		
固定資産除売却損	44	106
投資有価証券評価損	—	67
関係会社株式評価損	—	9
特別損失合計	44	182
税金等調整前四半期純利益	724	3,053
法人税、住民税及び事業税	1,098	1,863
法人税等調整額	△229	29
法人税等合計	868	1,893
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△144	1,160
非支配株主に帰属する四半期純利益	672	690
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△816	470

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△144	1,160
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	83	23
為替換算調整勘定	△190	26
退職給付に係る調整額	212	△37
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	0
その他の包括利益合計	102	13
四半期包括利益	△41	1,173
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△724	464
非支配株主に係る四半期包括利益	683	708

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	724	3,053
減価償却費	1,624	1,737
のれん償却額	487	495
負ののれん発生益	—	△601
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	6
賞与引当金の増減額 (△は減少)	147	351
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6	△0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	88	34
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	287	△104
受取利息及び受取配当金	△30	△30
支払利息	77	91
補助金収入	△26	△24
持分法による投資損益 (△は益)	40	9
固定資産除売却損益 (△は益)	44	106
投資有価証券売却損益 (△は益)	△9	—
売上債権の増減額 (△は増加)	423	△2,449
営業債務の増減額 (△は減少)	△1,247	△1,720
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△278	△197
その他	△1,594	1,175
小計	746	1,933
利息及び配当金の受取額	45	49
利息の支払額	△79	△83
補助金の受取額	26	24
法人税等の支払額	△1,253	△1,466
営業活動によるキャッシュ・フロー	△515	457
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△685	△5,501
有形固定資産の売却による収入	—	14
無形固定資産の取得による支出	△562	△1,056
投資有価証券の取得による支出	△213	△36
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△801
貸付けによる支出	△72	△25
敷金及び保証金の差入による支出	△192	△231
敷金及び保証金の回収による収入	106	428
事業譲受による支出	—	△645
その他	△426	△60
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,046	△7,915

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,050	△147
長期借入れによる収入	—	7,150
長期借入金の返済による支出	△2,546	△2,735
セール・アンド・リースバックによる収入	—	1,593
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△369	△355
非支配株主からの払込みによる収入	19	19
子会社の自己株式の取得による支出	※2 △229	—
子会社の自己株式の処分による収入	※2 229	0
配当金の支払額	△445	△446
非支配株主への配当金の支払額	△669	△923
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,961	4,155
現金及び現金同等物に係る換算差額	△165	24
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,688	△3,278
現金及び現金同等物の期首残高	16,441	21,062
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 11,752	※1 17,783

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、新たに株式取得したNTTヒューマンソリューションズ株式会社(平成29年8月1日付けで株式会社パソナヒューマンソリューションズに商号変更)及びテルウェル・ジョブサポート株式会社(平成29年8月1日付けで株式会社パソナジョブサポートに商号変更)を連結の範囲に含めております。

なお、みなし取得日を平成29年8月31日としているため、第1四半期連結会計期間においては、貸借対照表のみを連結しており、当第2四半期連結会計期間より損益計算書を連結しております。

当第2四半期連結会計期間より、新たに株式取得した株式会社ドロップシステム及び新たに設立した株式会社ディーワンを連結の範囲に含めております。

なお、株式会社ドロップシステムについては、みなし取得日を平成29年9月30日としているため、当第2四半期連結会計期間においては、貸借対照表のみを連結しております。

(追加情報)

(表示方法の変更)

当社の連結子会社であるパソナ・パナソニック ビジネスサービス株式会社は、第1四半期連結会計期間より、従来、売上原価として計上していた費用の一部を販売費及び一般管理費として計上しております。これは、新たな会計システムの導入を契機に間接部門の位置付けを明確にしたことによるものであります。これにより、従来の方法によった場合と比べ売上総利益が1,295百万円増加しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

また、1株当たり情報に与える影響は該当箇所に記載しております。

なお、表示方法の変更に関する原則的な取扱いにつきましては、過去の情報について変更後の区分に合わせて算定することが実務上不可能であるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行なっておりません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
商品	1,194	1,014
貯蔵品	132	124
仕掛品	120	401
製品	24	22
原材料	33	50

(四半期連結損益計算書関係)

※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 6 月 1 日 至 平成28年11月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 6 月 1 日 至 平成29年11月30日)
従業員給与及び賞与等	10,222	11,788
賞与引当金繰入額	1,729	2,044
役員賞与引当金繰入額	17	25
退職給付費用	496	175
役員株式給付引当金繰入額	10	17
従業員株式給付引当金繰入額	13	7
賃借料	2,185	2,496
貸倒引当金繰入額	8	△0
減価償却費	978	1,081
のれん償却額	487	495

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 6 月 1 日 至 平成28年11月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 6 月 1 日 至 平成29年11月30日)
現金及び預金勘定	12,570	18,416
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△818	△632
現金及び現金同等物	11,752	17,783

※ 2 当社の連結子会社である株式会社ベネフィット・ワン(以下、ベネフィット・ワン)が「株式給付信託 (BBT)」及び「株式給付信託 (J-ESOP)」を導入したことに伴うベネフィット・ワン株式の処分による収入ならびに、同制度の導入に伴うベネフィット・ワン株式の取得による支出を含んでおります。

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 6 月 1 日 至 平成28年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年7月15日 取締役会	普通株式	447	12	平成28年5月31日	平成28年8月22日	利益剰余金

(注) 「配当金の総額」には、「株式給付信託 (BBT)」及び「株式給付信託 (J-ESOP)」が保有する当社株式485,000株に対する配当金5百万円が含まれております。

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 平成29年6月1日 至 平成29年11月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年7月14日 取締役会	普通株式	447	12	平成29年5月31日	平成29年8月21日	利益剰余金

(注) 「配当金の総額」には、「株式給付信託 (BBT)」及び「株式給付信託 (J-ESOP)」が保有する当社株式485,000株に対する配当金5百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第2四半期連結累計期間（自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 2	四半期 連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	HRソリューション			ライフソリ ューション	パブリック ソリューション			
	エキスパー トサービス (人材派遣)、イン ソーシング (委託・請 負)他 (注) 1	キャリアソ リューション(人材紹 介、再就職 支援)	アウトソー シング					
売上高								
外部顧客への売上高	112,844	7,166	14,219	2,220	416	136,867	—	136,867
セグメント間の内部 売上高又は振替高	692	11	325	34	435	1,500	△1,500	—
計	113,536	7,178	14,545	2,255	851	138,367	△1,500	136,867
セグメント利益又は 損失(△)	436	704	2,482	74	△235	3,462	△2,667	794

- (注) 1 「エキスパートサービス (人材派遣)、インソーシング (委託・請負) 他」には、エキスパートサービス (人材派遣)、インソーシング (委託・請負)、HRコンサルティング他、グローバルソーシング (海外人材サービス) の各事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△2,667百万円には、セグメント間取引消去1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用2,669百万円が含まれております。全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用です。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ. 当第2四半期連結累計期間（自 平成29年6月1日 至 平成29年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 2	四半期 連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	HRソリューション			ライフソ リューション	パブリック ソリューション			
	エキスパー トサービス (人材派 遣)、イン ソーシング (委託・請 負)他 (注) 1	キャリアソ リューション (人材紹 介、再就職 支援)	アウトソー シング					
売上高								
外部顧客への売上高	123,484	8,125	15,851	2,462	695	150,619	—	150,619
セグメント間の内部 売上高又は振替高	947	26	397	48	502	1,923	△1,923	—
計	124,431	8,151	16,249	2,511	1,198	152,542	△1,923	150,619
セグメント利益又は 損失(△)	2,330	1,489	2,514	110	△732	5,713	△3,094	2,618

- (注) 1 「エキスパートサービス（人材派遣）、インソーシング（委託・請負）他」には、エキスパートサービス（人材派遣）、インソーシング（委託・請負）、HRコンサルティング他、グローバルソーシング（海外人材サービス）の各事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△3,094百万円には、セグメント間取引消去7百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用3,102百万円が含まれております。全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用及び新規事業のインキュベーションコストであります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第2四半期連結会計期間より、従来「その他」に含まれていた「パブリックソリューション」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。また、それに伴い、従来「その他」に含まれていた「ライフソリューション」についても報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△)	△22円18銭	12円78銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△) (百万円)	△816	470
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益又は普通株式に係る親会社 株主に帰属する四半期純損失(△) (百万円)	△816	470
普通株式の期中平均株式数 (株)	36,806,630	36,806,552

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託 (BBT)」及び「株式給付信託 (J-ESOP)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額及び1株当たり四半期純損失金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間における1株当たり四半期純利益金額及び1株当たり四半期純損失金額の算定上、控除した自己株式のうち、「株式給付信託 (BBT)」は291,000株であり、「株式給付信託 (J-ESOP)」は194,000株であります。
- 3 「追加情報 (表示方法の変更)」に記載のとおり、パソナ・パナソニック ビジネスサービス株式会社は、第1四半期連結会計期間より、売上原価として計上していた費用の一部を販売費及び一般管理費として計上しております。
- これによる、当第2四半期連結累計期間における1株当たり四半期純利益金額に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年1月12日

株式会社 パソナグループ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 國井 泰成

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 武尚

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社パソナグループの平成29年6月1日から平成30年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年9月1日から平成29年11月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年6月1日から平成29年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パソナグループ及び連結子会社の平成29年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年1月12日

【会社名】 株式会社パソナグループ

【英訳名】 Pasona Group Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役グループ代表兼社長 南部 靖之

【最高財務責任者の役職氏名】 専務執行役員 CFO 仲瀬 裕子

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 南部 靖之及び当社最高財務責任者 仲瀬 裕子は、当社の第11期第2四半期（自 平成29年9月1日 至 平成29年11月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。